

第37期

# 事業報告書

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日



伊勢鉄道株式会社

三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

# 伊勢鉄道の概要

- 1 設 立 1986年10月1日
- 2 営 業 開 始 1987年3月27日
- 3 会 社 の 所 在 地 三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地
- 4 会 社 の 目 的
  - (1) 地方鉄道業
  - (2) 他の鉄道事業者からの委託業務の請負業
  - (3) 道路運送法に基づく自動車運送業
  - (4) 旅行業法に基づく旅行業
  - (5) 貸自動車業及び駐車場の経営
  - (6) 広告宣伝業
  - (7) 損害保険代理業
  - (8) 食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業
  - (9) 前各号に付帯関連する一切の事業
- 5 資 本 金 3.6億円

# 貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	595,911,007	流 動 負 債	1,443,011,410
現金・預金	161,037,710	1年内償還長期借入金	190,000,000
未収運賃	70,275,592	未払金	304,086,220
未収金	340,145,117	未払法人税	1,408,400
未収法人税等	3,081,000	未払消費税	6,583,500
貯蔵品	6,033,004	預り連絡運賃	4,570,256
前払金	15,438,584	預り金	924,397,655
仮払金	0	前受運賃	8,474,810
前払費用	0	前受金	127,530
貸倒引当金	△100,000	賞与引当金	3,363,039
固 定 資 産	1,225,445,802	固 定 負 債	22,118,600
有形固定資産	1,211,900,355	長期借入金	20,000,000
土地	11,875	リース負債	2,118,600
建物	112,603,640	役員退職慰労金引当金	0
構築物	851,780,624	負 債 合 計	1,465,130,010
機械装置	40,505,077		
車両運搬具	242,506,771	( 純 資 産 の 部 )	
工具器具備品	24,404,861	資 本 金	360,000,000
リース資産	3,471,000	利 益 剰 余 金	△3,773,201
その他有形固定資産	446,525	利益準備金	0
建設仮勘定	928,374,292	その他利益剰余金	△3,773,201
減価償却累計額	△992,204,310	繰越利益剰余金	△3,773,201
無形固定資産	493,910	株 主 資 本 合 計	356,226,799
借地権	8		
ソフトウェア	0	純 資 産 合 計	356,226,799
その他	493,902		
投資その他の資産	13,051,537		
投資有価証券	2,080,000		
長期前払費用	10,971,536		
出資金/その他投資等	1		
資 産 合 計	1,821,356,809	負 債 純 資 産 合 計	1,821,356,809

# 損 益 計 算 書

(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	額
鉄道事業営業利益		
営 業 収 益	447,757,404	
営 業 費	556,003,456	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		108,246,052
関連事業営業利益		
関 連 事 業 収 益	13,980,638	
関 連 事 業 費	1,117,451	
関 連 事 業 営 業 利 益		12,863,187
全事業営業損失		95,382,865
営業外収益		
受 取 利 息	51,365	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,191,263	2,242,628
営業外費用		
支 払 利 息	314,987	
そ の 他 営 業 外 費 用	175,635	490,622
経 常 損 失		93,630,859
特 別 利 益		
補 助 金	172,066,632	
固 定 資 産 売 却 益	3,949,980	176,016,612
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	67,422,781	
そ の 他 特 別 損 失	0	67,422,781
税引前当期純利益		14,962,972
法人税・住民税及び事業税		2,243,200
当 期 純 利 益		12,719,772

# 株主資本等変動計算書

伊勢鉄道株式会社

(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	360,000,000					△ 16,492,973	△ 16,492,973		343,507,027		343,507,027
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益						12,719,772	12,719,772		12,719,772		12,719,772
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						12,719,772	12,719,772		12,719,772		12,719,772
当期末残高	360,000,000					△ 3,773,201	△ 3,773,201		356,226,799		356,226,799

# 注 記 表

(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

1. この計算書類は、鉄道事業会計規則の運用指針によって作成しています。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### a 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### b 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。但し、軽油のみ、先入先出法。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法による。但し、1998年度以降取得の建物は定額法

2007年度以降取得については、改正後の法人税法に基づく定率法・定額法

無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労金引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 工事負担金の会計処理

鉄道施設総合安全対策事業など国及び地方公共団体より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。但し、2020年度に取得したものについては減額していません。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上し、固定資産の取得原価から直接減額した資産については、その直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式数は7,200株である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	団体の名称	議決権等の 所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三重県	40.0%	補助金 (三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金ほか)	130,254	未収金	27,196
			預り金 (県道整備に伴う架道橋新設負担金)	481,578	未収金	271,578

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当りの純資産

1株当りの純資産額は49,475円94銭である

(2) 1株当りの当期純利益

1株当りの当期純利益額は1,766円63銭である

6. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 事業報告

第37期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 事業の概要

当期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて三年目となりましたが、緊急事態宣言の発出等もなく移動の制約も限定的であり、F1輸送をはじめ各地域でイベントが再開されたこともあり、旅客輸送は徐々に回復してきました。夏季や年末など感染者数が増加し一時的に停滞した時期もありましたが、回復傾向は継続しています。

このような中で、当社は中期安全設備整備計画に基づく設備更新を着実に進め、訓練を通して基本動作の遵守と安全意識の向上に努め、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保してきました。設備更新では、安全に支障のない範囲内での工事費抑制を念頭にまくら木、信号ケーブル、警報機の設備更新、橋梁の延命化工事や車両の重要部検査を実施しました。さらに、異常時対応能力を高めるため、定例訓練のほかに会社間境界での異常事態を想定したJR東海との合同訓練を実施しました。

収入確保においては、当期においてもコロナ禍の影響を受け、大幅な減収が想定されたため、経営改善計画に基づき各種施策を進めました。3年ぶりに開催されたF1輸送対応においては、最大限の輸送力確保、車両のラッピングや駅の装飾、モバイル乗車券の発売等を実施しました。その他、企画乗車券による利用促進、他鉄道会社や大型商業施設とのコラボイベントの実施、グッズ商品の開発及び販売等、地道な経営改善に取り組みました。実施にあたってはあらゆる媒体を活用して情報発信に努めるとともに、工夫を凝らした販売方法による増売、イメージキャラクターの設定等、多角的な視点で取り組みました。

経費面では、前々期に実施した特急、快速の基本編成の両数削減は継続したものの、多客が想定される場合は増結する等、メリハリのある輸送力設定を行いました。さらに、設備の維持更新等の工事から消耗品管理に至るまで徹底した効率化に努め、また、沿線除草、簡易な補修や諸標類の塗装等を可能な限り直轄施工で実施し経費節減に努めました。

先般、コロナウイルスについて感染法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行しました。今後は、コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、回復局面に向かうとみられるものの、在宅勤務の浸透など行動変容の構造的な定着、労働人口の減少等により、コロナ禍以前の水準まで回復しないことも想定されます。このような中でも「安全安定輸送の確保」を最優先に輸送サービスの向上に努めるとともに、地道な経営改善に取り組み、地域の公共交通としての使命を果たし続けられるよう取り組んでまいります。



## ○事業の経過および成果(第1・2表参照)

※ 比較は前期比

輸送業務の最大の使命である安全安定輸送ですが、大雨による運転規制や車両故障等により一部運休を発生する事象がありましたが、インシデントをはじめ大きな事故やトラブル等の発生もありませんでした。

当期におけるお客様のご利用状況は、感染拡大に伴う移動の自粛により上半期は低調に推移しましたが、第3四半期は感染者数の減少等により想定を上回る回復があり、年末からの感染拡大の影響を受けて一時的に伸び悩みましたが、その後は回復傾向は続いています。

全体のご利用人員は前期比で140%、コロナウィルスの影響が限定的であった2019年度と比較して81%となりました。特に、定期外旅客が大きな影響を受け、2019年度比較で、定期旅客が100%に対して定期外旅客は74%でした。旅客収入は、定期・定期外収入合計で約4億2400万円となり、2019年度比較で約82%でした。その結果、経常損失は約9363万円の赤字(前期は約2億4155万円の赤字)となりましたが、県をはじめとする関係市町のご理解のもと、基金の活用及び補助金による支援を受け、当期純損益は約1272万円の黒字(前期は約5439万円の黒字)となりました。

## ○主な施策

### 1. 安全対策

#### (1) 設備の維持・更新

- ・まくら木更新(鈴鹿川橋梁等)
- ・橋りょうの延命化(鈴鹿架道橋)
- ・信号ケーブル更新(河原田・河芸間2,661m)
- ・警報機更新(三軒屋踏切、第3近江絹糸踏切)
- ・車両の重要部検査(イセⅢ型101号)

#### (2) 訓練による技術力向上

- ・JR東海との異常時合同訓練の実施
- ・避難はしご設置訓練の実施

### 2. 収入の確保

#### (1) 経営改善計画に基づく各種施策の実施

#### (2) 各種イベントに合わせた臨時列車の設定及び快速列車の臨時停車の実施等

#### (3) 地域連携イベントの実施とグッズ商品の販売

### 3. 経費の節減

#### (1) コロナ禍によるご利用状況を踏まえた特急・快速の両数適正化

#### (2) 安全に支障しない範囲内での工事費の抑制

#### (3) 線路周辺の除草及び各諸標の塗装等の直轄施工